

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会 開催要綱

1 目的

本会合は、「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」（以下「懇談会」）の幹事会として、懇談会における検討内容について、適時関連する諸団体等の協力を得て、より専門的な観点から検討を行うことを目的とする。

2 検討内容

(1) 社会全体のICT化の推進に向けたアクションプラン

① 実現を図るべき事項（無料公衆無線LAN環境の整備促進、ICTを活用した多言語対応、放送コンテンツの海外展開、4K8Kやデジタルサイネージの推進、第5世代移動通信システムの実現、オープンデータ等の活用等）

② 目標とすべき時期

(2) 官民の役割分担

(3) その他、主査が必要と認める事項

3 構成及び運営

(1) 本幹事会の主査は、懇談会座長が指名する。本幹事会の構成員は、主査が指名する。

(2) 主査は、本幹事を招集し、主宰する。

(3) 主査は、必要があると認めるときは、主査代理を指名することができる。

(4) 主査は、必要に応じて構成員以外の関係者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

(5) 主査代理は、主査を補佐し、主査不在のときは主査に代わって本幹事を招集し、主催する。

(6) 本幹事会において検討された事項は、主査がとりまとめ、これを懇談会に報告する。

(7) その他、本幹事会の運営に必要な事項は、主査が定めるところによる。

5 議事等の公開

(1) 本幹事会及び使用した資料については、次の場合を除き公開する。

① 公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがあると主査が認める場合

② その他、非公開とすることが必要と主査が認める場合

(2) 幹事会終了後、速やかに議事要旨を作成し、公開する。

6 スケジュール

本幹事会は、平成26年12月から開催する。

7 事務局

本幹事会の庶務は、情報通信国際戦略局情報通信政策課が行うものとする。

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会
幹事会 構成員名簿（案）

（敬称略、50音順、平成26年12月25日現在）

井上 樹彦	日本放送協会 理事
植木 英次	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役常務執行役員 グループ経営企画本部長
宇佐見 典正	KDDI株式会社 渉外・広報本部秘書室長
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク 理事長
大久保 裕一	株式会社電通 執行役
門脇 直人	独立行政法人情報通信研究機構 執行役
木村 信哉	一般社団法人日本民間放送連盟 専務理事
栗山 浩樹	日本電信電話株式会社 取締役（2020準備担当・新ビジネス推進室長）
桑津 浩太郎	株式会社野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 部長 主席コンサルタント
近藤 則子	老テク研究会 事務局長
○ 坂村 健	東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授
佐々木 かおり	株式会社イー・ワーマン 代表取締役社長
瀧谷 年史	住友商事株式会社 執行役員 メディア事業本部長
島田 啓一郎	ソニー株式会社 業務執行役員 SVP 中長期技術担当、技術渉外担当
下辻 成佳	株式会社東芝 執行役常務 クラウド&ソリューション社 副社長
須藤 修	東京大学大学院 情報学環長・学際情報学府長
館 剛司	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 情報通信局長
立谷 光太郎	株式会社博報堂 執行役員
知野 恵子	株式会社読売新聞東京本社 編集委員
徳永 順二	ソフトバンクモバイル株式会社 常務執行役員 渉外本部 本部長
橋本 元	株式会社WOWOW 常務取締役
稗田 政秋	パナソニック株式会社東京オリンピック・パラリンピック推進本部 企画総括部長
福崎 宏志	東京都オリンピック・パラリンピック準備局 事業推進担当部長
本多 武彦	日本電気株式会社新事業推進本部 本部長
松本 正幸	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 専務理事
山守 勇	富士通株式会社 広報IR室長 兼 政策渉外室長
米田 旬	シャープ株式会社 市場開拓本部 副本部長兼クラウド事業推進センター所長

【関係省庁】

田村 寿浩	内閣官房 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 参事官
櫻井 秀和	内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 企画官
坪田 知広	文部科学省 スポーツ・青少年局 競技スポーツ課長
宮本 昭彦	経済産業省商務情報政策局 情報政策課長
植田 雅俊	国土交通省総合政策局総務課 政策企画官（総合交通体系担当）政策統括官付
高橋 良明	観光庁 参事官（国際会議等担当）

○：主査